

令和6年度 地域連携コンソーシアム会議（第2回） 協議要旨

日時・会場 令和6年11月11日（月）15:00～17:00、ハイブリッド開催
協議テーマ 市町村における社会教育中期計画等への「障がい者の生涯学習」の位置付けの実態～障がい者の生涯学習を特別なものにならないために～

事務局

生涯学習推進センターでは、「市町村における社会教育中期計画等への『障がい者の生涯学習』の位置付けの実態～障がい者の生涯学習を特別なものにならないために～」を研究テーマとして、障がい者の生涯学習推進に係る調査研究を2か年計画で実施する。

今年度実施した先進地への実地調査等から、「学びの場における見えない障壁の存在」、「教育機関や教育行政、民間が一体となったネットワークの必要性」、「地域づくりの基盤となる地域住民の自治やつながりをオーガナイズする社会教育人材の重要性」などが見えてきた。

ここまでの取組についてのご意見・ご助言等をいただきたい。

構成員A

いろいろな地域や場への調査から、様々な良さや課題が見えた。私たちも、障がい者の生涯学習を特別なものにならないための条件が見出せないかということで剣淵町に行ってきたので、共有する。

剣淵町の「西原学園」は、施設の入居者と地域の方々が自然に関わっており、見えない障壁が薄かった。しかし、その後、時代の変化でその関係が薄れ、施設の入居者が地域に出る新たな機会や事業を始めた。その時代や状況によって、どのように誰が関わっていくかは変わっていく必要がある。

社会教育人材に関して言うと、剣淵町では、「火種さん」と呼ばれる、地域のまちづくりの中心となるような人物たちがいて、彼らが集まる場があり、その輪から新たな活動が生まれている。

施設と行政との相互協力も進んでいて、施設のスタートアップ事業の際に、町が少額の補助等をし、行政側も、（障がい者の生涯学習に関係のない）イベントを開催する際にも施設へ協力を求めるなど、障がい者と地域がともに活動している。地域づくりには、障がい者や支援者が関わることが重要だが、特に大都市ではそういった場の創出が難しいという課題がある。

オブザーバーA

研究の目的が1年を通してどのくらい深まっていくかが重要な視点になる。改めて研究の目的を見ると、いろいろな調査研究から、よりアップデートできそうなところがあるので、今後のワーキングチームの中で意見していきたい。

構成員B

調査研究で長野県栄村と滝川市を訪問した経験から補足したい。

滝川市では、見えない壁を意識化することの重要性が実感された。当初は、カヌー体験を障がいのある人々にも提供しようとしたが、その過程で、障がい者の生活世界を限定していたのは自分たち自身だと気づいた。例えば、「障がい者が水辺に近づくのは危険」という常識や、保護者からの「子どもの写真は撮らないでほしい」という声は実は見えない障壁の中身で、それを前提に障がい者の施策を考えていたことが限界と意識化した。当初は事業に賛成していなかった特別支援学校の教員も、学校の中の特別支援教育の課題も見直す動きに波及していった。

障がい者の日常生活の中での見えない障壁を意識化していく取組は、まだ十分に展開されていない現状があり、社会教育人材の役割は重要。

例えば、長野県栄村の小滝区では、震災後の行政依存の状態からの脱却を目指し、自

分たちで地域の課題を共有するために公民館を活用し、課題を解決するために合同会社「小滝プラス」という実践組織を設立した。この中で、社会教育人材のようなリーダーを中心に、一人一人の存在や人生物語を大切にしている地域づくりが進んでいる。こういった地域づくりを基盤とした社会教育実践をどう進めるかということが、障がい者の生涯学習を支える時に基本になると改めて感じた。

構成員C

社会教育人材について、この研究を発展させる際には、地域においてどういう人材がキーパーソンになっていて、その人が果たした役割とは何かというように焦点を絞ることが必要だと思う。

また、公民館のような「場」をどう設定する必要があるか、行政との関係性はどうかを含め、焦点を絞って取り組むことで、この事業を汎用性の高いものとして展開できる可能性がある。

社会福祉の領域でも、「地域を基盤とするソーシャルワーク」は重要なスローガンになるが、地域を基盤とした障がい者の生涯学習を進める上で必要な要素を、いくつかの先進的地域から上手く抽出することが重要だと感じた。

構成員D

今の報告にもあったように、地域ごとに全然違う取組をしている一方で、共通する部分もある。この辺りを整理すると良いのではと思う。生涯学習を考える際に重要なのは、新しいことを皆が同じようにやるということではなく、それぞれの地域が持っている人材や資源にどう気づき、それをどう生かそうとしているのか。地域ごとに違いはあると思うが、共通する部分の整理ができれば、より汎用性の高い視点が見えてくるのではないかと感じた。

もう1つは、障がいの有無よりも、参加者の帰属意識が重要だと思う。「我々の活動」、「我々の地域の学びの場」という気持ちを共有できることが重要だ。地域住民が「自分はここの住民だ」という共通した意識を持てるような仕掛けや環境整備が、どれだけでできるかが重要だと考えた。

特別支援においては、準拠集団（地域の構成員）としての意識を共有できるイベントや学びの場が重要だと思う。そのためには、子どもの頃から年を重ねるまでの連続的な経験や体験にどう関連付けていくかが大切で、縦軸（年齢の流れ）と横軸（地域間のつながり）、そしてコアとなる共有部分と地域性の整理が進めば、得られた資料がより活用できるものになるのではないかと感じた。

構成員E

子育て支援の視点から意見を述べる。地域を考える際には、親の存在も位置づけて捉えるべきだと思う。私は特別支援教育を受ける子どもと大学生が交流するプログラムを運営しており、その中で保護者の交流会も行っている。保護者はこのテーマに関心が高く、「若者世代と一緒にスポーツをする場をつくりたい」と話が進み、12月に実現しそうなところ。

「地域住民」には様々な立場の人が含まれるが、親の存在も大きく、保護者の方も勉強できる場が増えれば、保護者も先ほどの事例のように「火種さん」になれる可能性がある。保護者を含む多様な立場の人を整理し、もう少し対象を絞って調査するのも良いのではないと思う。

構成員F

各地の事例について、特に、誰がどのようにネットワークを形成していったかという、ネットワーク形成の裏のストーリーや、より具体的な動きに興味がある。官民連携のケースが多いのかもしれないが、民間同士や官公庁の横の展開もあったかもしれない。これらを整理して発信していくと、市町村の計画策定にも有効と考える。

少子高齢化や人口減少の影響で地域団体、自治会、町内会の担い手不足が深刻。社会教育でも人材育成が重要で急務だが、難航する可能性も十分にある。だからこそ、誰もが参加しやすく、参加せざるを得ないというコミュニティでネットワークをつくっていくことも、今後の障がい者の場づくり、あるいは社会教育自治というものが前向きに前進していくことにつながると考えていた。

構成員G

福祉の視点から話す。北海道内の178市町村は状況が大きく異なっている。小規模な自治体で、福祉や町内会の担い手が少なく、まちづくりに苦労しているところもある。生涯学習を含めて、福祉教育や教育全般を広い視点で捉えて、まちづくりという観点をもって考える必要があると思う。

調査結果については、障がいのある方々と一緒になったまちづくりが進んでいないところもあるので、市町村ごとの状況や段階に応じた、初めの一步を踏み出すための具体的な事例も必要。そうすると、各自治体が各々の状況に合わせて活用しやすくなり、各市町村も取組を進めやすくなると思う。

構成員H

さまざまな事例を聞いて感じたのは、「障がい者を特別扱いしている実態」が問題だという点。障がいのある方も、特別なことを求めているわけではなく、合理的配慮が必要だが、それは個人によって異なる。地域には障がい者、高齢者、子どもと、さまざまな人がいるということを理解して、それを念頭において関わるのが重要。

障がい者と一口に言っても、車椅子利用者、知的、精神、中途障がいなど、さまざま。行政の関係者等が、地域の方にさまざまな方がいるという認識のもと、まず身近な当事者と関わり、直接声を聞いて、それぞれに必要なことを具体的に知ることが地域づくりにとって1番重要。

私自身も、町内会のお祭りに参画するなど、地域の人々に自分の存在を知っていただくようにしており、それを受け入れる地域があるということから繋がりが生まれてくる。

障がい者を特別扱いせず、関わりを持つことから始めてほしい。

構成員I

私は10年以上前から障がいの有無に関わらずネットワークを広げる活動をしてきたが、情報の発信や収集が最も大きな課題と感じている。必要とする方に情報が届いていないことが多く、新聞を取らない人やITに詳しくない人もいるなど、情報収集の手段が多様化している現状にも対応する必要がある。また、障がい者の中でも種類や考え方がそれぞれ異なり、その難しさもある。

また、さまざまコミュニティができることで、いろいろなことができるようになる反面、金銭面で、取組に予算がつくことで、外部との連携を避け、自分たちで予算を抱え込みする団体も増える可能性がある。予算やネットワークの抱え込みは、周知や発信がうまくいかなくなる要因にもなるので、そういったことにも配慮しながらつくり上げていくのが大事。

構成員J

特別支援学校に在籍する児童生徒とその保護者が地域活動に参加するには、さまざまな抵抗がある。それは、障壁の問題や本人の心情、またお子さんに対する保護者の考え方が影響している。

特別支援教育が18年を迎え、かつて特別支援教育に触れてこなかった世代が議論しているところだが、障がいのある方と幼少期から共に学び、寄り添った方々も多いと感じる。

そういった意味では、これから社会を支えていく若い世代に対して、生涯学習の重要性について伝えていくのも、大切な視点。そもそも、高等支援学校の生徒たちが、在学中から卒業後の生涯学習や地域活動について触れる機会が少ないという現状があるので、社会

に出るための1つの学びとして、卒業後の楽しみや自分の幸せについて考える機会が必要と考えている。

構成員K

障がいのある方が学校卒業後に孤立しないために、社会との繋がりが重要だと改めて感じた。

社会からの支援も必要だが、先ほどの話のとおり、本人自らが必要な情報にアクセスする力を身につけるよう、学校教育の段階で指導することも大事で、また、地域にはさまざまな人がいるということも伝えることも重要だと感じた。

1点質問だが、冒頭で示された令和2年度の円グラフについて、施策や事業の記載の有無に関する話があった。5年間の取組を経て、令和7年度に再調査を行うとのことだが、この調査における目標値などがあれば教えてほしい。

(生涯学習推進センター：経年変化を見る調査のため、目標値は設定していない)

構成員L

今日の会議で、モデル事業や地域住民同士の学習に関する調査研究の報告を拝見した。障がい者と言っても、視覚、聴覚、身体、知的、精神、複数の障がいを持つ方など、その特性はさまざま。

事業を進めて行くにあたっては、障がいの種類ごとにアプローチ方法や情報の受け取り方が異なる点を考慮する必要がある。

モデル事業や調査等を進めていく際に出てきた課題等についてもフィードバックしていただき、どんな方でも参加できる事業展開になることを期待している。

構成員M

構成員の方々からいただいた御意見から、改めて今後の調査研究の方向性が見えてきたところ。

令和7年度、早い時期に実態調査を進めるためにも、令和2年度の調査項目を基盤にしながら、新たな視点や取組を聴き取るための調査項目等を今年度中に定める予定。コンソーシアム構成員の方々にも相談しながら、情報発信の方法や視点についても引き続き今後の会議等で御意見いただきたいと考えている。

構成員N

白老町での障がい者の生涯学習支援に関する取組状況についても情報提供、共有をしたい。

昨年から、「元気まち白老100年健康キャラバン」という位置づけのもと、障がいの有無にかかわらずすべての人が運動やスポーツを通じた健康づくり、生きがいづくりを目指し、今年度もスポーツ庁の補助事業を活用しながら、さまざまな活動を推進している。

本町は、町政施行70周年記念事業として、軽スポーツの事業を実施した。ポッチャを種目に取り入れるなど、障がい者も参加可能な内容としており、「障がい者も関われる」という情報発信も重要と捉えて、社会福祉協議会等とも連携のうえ、活動を進めているところ。

今後の展開としては、ほかの障がい者スポーツの取組を広げていくほか、スポーツ以外の分野にも、この考え方や取組を進めていく予定。

障がいをお持ちの方々の参加の機会やきっかけを増やすことを目指して、今回の構成員の皆様からの情報共有を踏まえて今後も取組を発展させていきたい。

事務局

今回、構成員の皆様方から頂戴した貴重な御意見等については、改めて事務局で整理したうえで、今後の取組をより一層拡充させていきたい。